

まえがき

メキシコ経済はここ20年あまりの間に大きく変化した。1940年代から採用されてきた輸入代替工業化政策に代わり、1980年代半ばから新自由主義の理念に基づき、輸出指向工業化政策が開始されたためである。新自由主義の特徴は、小さな政府によるマクロ経済の安定と市場原理を重視するところにある。1970年から1982年まで採用された「財政支出拡大政策」により不安定化したマクロ経済を安定化させるために財政構造改革が実施され、公営企業の民営化、貿易自由化、金融自由化などが推進されて経済の安定化と効率化が進んだ。

輸出指向工業化の開始により貿易自由化が進み、それまで国内に工業を発展させるために設けられていた保護障壁が急速に取り除かれ、財・サービスの国境を越えた移動が自由になった。とくに1994年の北米自由貿易協定の発効は、財・サービスと資本の北米域内移動をいっそう自由にし、北米製品との競争を促進した。製品の市場競争力を高めるために原料、部品、技術などの輸入が増加し、その輸入に必要な外貨を稼得するために輸出が拡大した。輸出入の増加とともに産業の生産活動が大きく姿を変えた。

本書の目的は、自由化により産業の生産活動がどのように姿を変えたか、いいかえれば、北米自由貿易協定のもとでメキシコがアメリカ・カナダと分業し、生産を受け持つてゆく分野はどのような特徴をもった分野か、また生産活動をそのように変化させた要因は何かを明らかにすることにある。本書の特色は、自動車産業と電機電子産業の事例を比較しながら、その変貌ぶりと変貌の要因を分析しているところにある。

本書は、北米域内分業体制のなかでメキシコが受け持つ分野の特徴を明らかにするために、保護障壁のもとでの産業の形成期（輸入代替期）から自由化

によって生産活動が大きく変化してゆく過程までを考察している。メキシコの自動車産業と電機電子産業には、国内市場向けに生産する輸入代替生産とは別に、1960年代後半から発展してきた主にアメリカ市場向けに生産する保税加工輸出（マキラドーラ）活動がある。この自動車部品および電気・電子機器と部品の保税加工活動の存在が、輸入代替期に国内市場向けに発展してきた自動車産業と電機電子産業の生産活動のあり方に大きな影響を与えていた。つまり、自由化による保護障壁の撤廃と大量の低技術水準・低賃金労働の存在が、自動車産業と電機電子産業の生産活動を組立加工化している。自動車産業と電機電子産業の生産活動は、北米向け輸出の増加により拡大したが、しかし増えたのは輸出向け輸入部品の組立加工であり、部品の製造活動は増加していない。この点についても考察している。

本書は、自動車産業と電機電子産業の六つの事例研究を中心に、その理論的分析枠組み、産業の需要規模拡大に影響を与える工業化政策とマクロ経済政策の変遷、自由化による市場変化が産業立地をどのように変えたかを分析する立地変化、の九つの研究から構成されている。このうち四つは既発表の論文を加筆修正したものであり、五つは本書のための書き下ろしである。それに本書の目的と構成を論述した序章と、要約と結論をまとめた終章を付け加えてある。四つの論文の初出は次のとおりである。

第3章：「産業政策と国際競争力—メキシコと韓国の自動車産業の比較—」（『アジア経済』第33巻第7号、1992年7月）。

第4章：「メキシコ自動車産業の自由化と産業組織の変化」（『アジア経済』第40巻第1号、1999年1月）。

第6章：「メキシコの電機電子産業の産業組織と国際競争力」（谷浦妙子編『産業発展と産業組織の変化—自動車産業と電機電子産業—』研究双書No.443、アジア経済研究所、1994年）。

第7章：「北米カラーテレビ産業の再編と統合」（NAFTA研究会編著『新生するメキシコ産業—NAFTA効果の検証—』日本貿易振興会、1998年）。

筆者がメキシコの経済発展に関心をもつようになったのは、たまたま1978

年1月に太平洋岸沿いの米墨国境の都市ティファナを訪れたのがきっかけである。当時、筆者はアメリカの大学院で経済学を学んでいた。アメリカ側からバスでメキシコに入国し、アメリカとのあまりにも大きな経済格差に驚いた。国境の金網一つでなぜ、このように大きな相違が存在しそえるのか、是非とも究明したいと考えた。

その後、1980年代に入り幸いにもメキシコ産業を研究する機会に恵まれ、また1989年4月からは1年間、メキシコ大学院大学経済学研究センター (Centro de Estudios Económicos, El Colegio de México) に客員研究員として受け入れていただき、見聞を深めることができた。本書は、こうした一連の研究機会を背景にとりまとめられた、1999年度アジア経済研究所研究事業(課題名「メキシコの産業発展—立地、政策、組織—」)の成果である。

2000年10月

谷浦妙子